

経済環境部 部長マニフェスト

私の思い

経済環境部長 奥田 隆一



経済環境部は、「農業・商業・工業等の産業振興や就労支援の推進」及び「良好で快適な環境の保全」の 2 分野を担っております。

まず、本市の産業は、人口減少や高齢化、景気低迷などによる購買力の低下、後継者不足などにより引き続き厳しい状況にあります。このような状況を踏まえながら、産業振興課では、2 つの項目を重点課題として掲げ取り組んでまいります。

【産業振興課】

- ① 1 つ目は、農業生産基盤の確保及び農業経営の安定化を進めます。また、商店街等の継続的な集客力を高めるため、柏原市商工会、大阪中河内農業協同組合及び柏原市連合商店街等の関係団体と連携しながら更なる推進に努めます。
- ② 2 つ目は、ハローワーク、企業の協力のもと、働く意欲を持ちながら就労が困難な方を対象に、地域就労支援コーディネーターによる就労支援により雇用拡大を図ります。

次に、環境保全課では、環境衛生、自然環境の保全、ごみ処理などの市民環境を整え、安心して暮らせる生活環境の形成に努めるとともに、循環型社会形成のため、ごみの減量、リサイクル等を進めるにあたり、次の項目を重点課題として掲げ取り組んでまいります。

【環境保全課】

- ③ 自然環境保全の一環であります河川等の美化運動については、市民協働で清掃等を継続的に行い維持管理に努めます。また、ごみの減量化やリサイクルを更に推進するとともに、省エネルギー化を図り、地球環境への負荷の軽減を推進します。

以上の課題を推進し、市民皆様がいいききと暮らせるまちづくりに努めてまいります。

重点目標

- ① 農業・商業・工業等の産業振興
- ② 地域就労支援の推進
- ③ 安心して暮らせる生活環境の形成

部の施策概要

農業・商工業の経営等の安定化を目的に柏原市商工会・JA等の関係機関と共同で需要拡大・PR等を推進するとともに、市民の皆様との協働により良好で快適な環境を創出し、安心して暮らせる生活環境の形成に取り組んでいます。

農業・商業・工業等の産業振興

【重点課題①】

- 農業生産基盤の確保及び農業経営の安定化に取り組みます。
 - ★農業従事者の育成
 - ・ぶどう担い手塾開催
 - ★地場産業のPR
 - ・JA大阪中河内と共同による地元農産物の需要拡大とPR
 - ★むら生き生き交流事業
 - ・遊休農地対策の解消・都市住民と農村住民との交流
 - ★有害鳥獣駆除対策
 - ・農産物に被害を与えるイノシシなどの有害鳥獣の駆除と侵入防止対策
- 商店街等の継続的な集客力を高めるため、柏原市商工会、大阪中河内農業協同組合及び柏原市連合商店街等の関係団体と連携しながら推進します。
 - ★商店街等のにぎわいづくり事業
 - ・市内での消費拡大
 - ★商店街の活性化
 - ・大阪府の補助金を活用し、オガタ通り商店街を対象とした5年～10年先を見据えた「まちづくり一体型オガタ通り商店街活性化プラン」を策定します。策定は地元商店街を中心とした活性化協議会が行います。
- 中小企業の技術力の向上や経営力の強化等の支援策を大阪府等関係機関と連携し、工業の活性化を推進します。
 - ★中小企業事業資金融資斡旋

地域就労支援の推進

【重点課題②】

- ハローワーク、企業の協力のもと、働く意欲を持ちながら就労が困難

な方を対象に、コーディネーターによる就労支援を推進します。

★就労支援事業

安心して暮らせる生活環境の形成

【重点課題③-1、-2、-3】

○ ③-1「河川の維持管理」⇒ 市民協働で清掃等を行い継続的に河川の維持管理に努めます。

★恩智川の環境向上

○ ③-2「ごみの減量化及びリサイクル」⇒ ごみの減量化やリサイクルを更に推進し、環境負荷の少ない資源の循環利用に取り組みます。

★3Rの啓発及び推進事業

○ ③-3「省エネルギー化」⇒ 省エネルギー化を図り、地球環境への負荷の軽減を推進します。

★太陽光発電システムの設置補助事業

農業・商業・工業等の産業振興

戦略課題の目標

【農業安定化・活性化】

- ・ぶどう担い手育成体制の構築
- ・地元農産物などの販売促進体制の構築
- ・遊休農地の解消のため、農業委員会など関係機関との連携
- ・有害鳥獣の駆除体制の強化と侵入防止柵設置への支援

【商工業安定化・活性化】

- ・商店街等の活性化支援体制の構築
- ・地元での消費拡大を図るため商工会、商店街連合会等との連携体制の強化推進
- ・商店街活性化に向けた関係者との連携強化
- ・市内中小事業者への事業資金融資体制の構築

施策推進上の目標

【農業】

- ・ぶどう担い手塾を開講し、新規就農者など農業後継者を育成します。
- ・地元農産物などの販売促進を図るため、商工会などと連携して市外の大規模商店街などでの販売を通じたPR活動を展開します。
- ・遊休農地解消対策農地の候補地を選定し具体的方法を策定します。
- ・有害鳥獣の駆除目標を設定して計画的駆除に務めます。

【商工業】

- ・商工会に交付する商店街等のにぎわいづくり補助金を活用し、市内での消費拡大に務めます。
- ・大阪府のまちづくり一体型商店街活性化補助金を活用し、5年～10年先を見据えたオガタ通り商店街の活性化プランを策定するため関係者からなる協議会を発足します。
- ・事業資金融資による産業の育成と経営支援を行います。

アウトプット

【農業】

- ぶどう担い手開講による新規就農者の育成による農業従事者の確保に取組みます。
- 地元農産物などの知名度向上と販路拡大に努めます。
- 遊休農地の解消による農地の保全に取組みます。
- 有害鳥獣の駆除や侵入防止柵設置による農産物被害の軽減に取組みます。

【商工業】

- 商工会に交付する商店街等のにぎわいづくり補助金を活用し、市内での消費拡大
- 大阪府のまちづくり一体型商店街活性化補助金を活用し5年～10年先を見据えたオガタ通り商店街の活性化プランを作成するとともに市内商店街の活性化に努めてまいります。
- 商工業事業者の育成と経営支援を推進します。

アウトカム

- ブドウ担い手塾 ⇒ 平成25年度受講生目標 20人
- 遊休農地対策 ⇒ 平成25年度解消目標 0.1ha
- ふるさとブドウ狩りツアー ⇒ 平成25年度参加者目標 300人
- 市外での農産物・ワイン等のPR ⇒ 平成25年度対象商店街など 5か所
- 有害鳥獣の駆除 ⇒ イノシシ：280頭、アライグマ：50頭、カラス：350羽
- 侵入防止柵設置面積 ⇒ 2ha
- 柏原市小規模企業事業資金融資 ⇒ 平成25年度融資目標 10件

地域就労支援の推進

戦略課題の目標

- ・働く意欲があるにも関わらず就労阻害要因のある就職困難者に対する雇用機会の確保

施策推進上の目標

- ・地域就労支援コーディネーターによる就職相談の実施による雇用者数の増加
- ・参考 スタッフ数 3名
- ・平成 24 年度の新規相談者 75 人 延べ相談件数 1,005 件
- ・居場所事業を平成 25 年 8 月から実施します。

- ・居場所事業とは、
「ひきこもりなど同じ立場・境遇にいる者同士が互いに悩みなどを語り合い、共同作業を実施することで、生活リズムの改善や苦手とする対人関係の克服が図られ、就労に向けての本人の意識改革などを重点において実施するもの」

アウトプット

- ・就職困難者の就職機会の確保を居場所事業と整合を図りながら進めます。

アウトカム

- ・就職困難者の就労による生活基盤の充実
 - ・就職率 ⇒ 平成 25 年度 相談者数に対して 85%の就労確保

安心して暮らせる生活環境の形成 【河川の維持管理】

戦略課題の目標

- 市民協働で清掃等を行い継続的に河川の維持管理に努めます。
恩智川的环境向上を目指し、柏原市では平成 7 年度より市民協働の清掃活動などの取組みを進めてまいりました。
平成 24 年度では、より一層市民協働の取組みを深化させるため、河川管理者である大阪府及び流域 4 市（大東市・東大阪市・八尾市・柏原市）が流域住民、市民団体と連携を深め、平成 25 年度及び平成 26 年度に集中して全流域の一斉美化活動を展開することとなりました。取組みを通じ、魅力ある憩いの場所を創出してまいります。

施策推進上の目標

平成 24 年度事業の点検

- 平成 25 年 4 月 24 日、「恩智川クリーンアップキャンペーン（平成 25 年 3 月 17 日実施）」について、流域住民、市民団体、大阪府、柏原市により、当日の振り返り反省会を開催しました。
- 平成 25 年度・恩智川ごみ対策ワーキング会議を開催し、振り返り反省会で行われた意見の集約を行い、次回キャンペーン等での反映に努めます。

平成 25 年度事業の実施

- 流域一斉清掃の実施
恩智川流域では、個々に様々な取組みを実施しておりましたが、地域、団体、企業、行政が一体となって、流域全体で一斉清掃することにより、効果的にポイ捨てや美化に対する意識の向上を図ります。
- ポイ捨て現状啓発装置の設置
恩智川において、オイルフェンスを流域全体の 3 地点（東大阪市・八尾市・柏原市）で水面に設置し、ごみを滞留させることにより、ポイ捨ての現状を分かりやすく流域住民に知っていただくことを通じ、効果的にポイ捨てや美化に対する意識の向上を図ります。

アウトプット

平成 25 年度及び平成 26 年度を集中取り組み年度とし、各事業を実施します。

- 流域住民の美化に対する意識向上に向けた広報活動を実施（意識啓発用リーフレットの作成及び配布、パネルの作成及び設置）します。
- 恩智川沿線における流域一斉清掃（年 1 回）を実施します。
- 浮遊ごみ啓発装置（オイルフェンス＜浮がついたロープ＞）の設置します。
- 柏原市独自の取り組みとして、市民団体と EM 菌の放流を行います。

アウトカム

河川環境の改良により、市民満足度の向上を目指します。

- 新規事業のため、BOD 平均値 5mg/L を目標に取り組みを進めます。
平成 22 年度データ：三池橋・8.7mg/L、福栄橋下流 100m・7.6mg/L
平成 26 年度末目標：5mg/L（毎月 1 回府が測定を実施）
- 恩智川流域住民から、河川の見た目が向上しないという指摘を受け、水辺環境の向上を目指します。（恩智川の見た目が悪い ⇒ 美しい川に生まれ変わった）
＜ごみの減量＞
H23 年度（可燃・130kg 不燃・90kg）、H24（可燃・100kg 不燃・50kg）
H25 年度目標 ⇒ （可燃・75kg 不燃・40kg）

安心して暮らせる生活環境の形成【ごみの減量化及びリサイクル化】

戦略課題の目標

- ごみの減量化やリサイクルを更に推進し、環境負荷の少ない資源の循環利用に取り組みます。
循環型社会構築のため、市民協働による 3R 運動を強力に推進することと併せ、一般廃棄物の減量化の推進に寄与します。

施策推進上の目標

3Rに対する啓発事業の強化

- 環境フェアの実施
毎年6月第1日曜日、市役所敷地内特設会場において、各種団体と実行委員会形式で開催します。各団体の出店、環境パネルの展示、フリーマーケット、水辺の自然教室の開催等、環境に関する啓発活動を一体的に実施します。
- 環境出前講座事業の実施
地域住民や学校を対象に、ペットボトルや紙パックのリサイクルを中心とする3Rについての意識啓発として実施します。（平成24年度実績：小学校での実施・6回・381名参加）
- 大阪府と連携し、マイバッグキャンペーンやエコショップ登録などの取組みを進めます。

3R推進事業の実施

- リサイクル促進事業の実施
一般廃棄物のリサイクル促進事業につきましては、下記のとおり平成18年度より、回収量に応じて補助金を支給する【集団回収事業】として発足させました。現在では、リサイクル意識の高まりとともに、発足当時の2.7倍（H19・15団体、H24・40団体）の団体に活動いただいております。今後も、市域全域での取り組みとなるよう、より一層啓発してまいります。
（集団回収事業の対象） 子供会・町会・自治会等
（集団回収事業の品目） 新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶の4品目
（集団回収への助成内容） 1kgにつき5円の補助金を支給
- 子供服リユース事業の実施
市民の皆様から、不要となった子供服を本庁、国分合同会館、文化センターに設置しています回収箱に投入いただき、収集後、子供服リユースフェアとして、年2回程度配布しています。
○ペットボトル、牛乳パック、古紙回収等の事業を継続して実施します。

アウトプット

3R 推進事業を実施します。

- 集団回収事業をより一層啓発することにより、団体数、45 団体（昨年度：40 団体）を目標として回収量・265t の増加を目指します。（H24 回収実績・1,165t、H23 回収実績・900t）
- 子供服リユースフェアを年2回実施し、950kg 以上の回収・配布を目指します。
- ペットボトル、古紙の拠点回収(40 箇所)を実施し 120t 以上の回収を目指します。

アウトカム

平成 23 年度大阪府下平均リサイクル率<12%>に目標設定し、より高次元の循環型社会の形成を目指します。

- 古紙、ペットボトル、子供服等、全ての3R 事業を強力に推進し、リサイクル率の向上を図ります。

【リサイクル率】

H21 年度(6.76%) ⇒H22 年度(8.58%) ⇒ H23 年度(9.02%)
⇒ H24(10.3%)

<平均向上値：1.18%>

H25 年度目標値：11.5%、H26 年度目標値：12.7%

安心して暮らせる生活環境の形成 【省エネルギー化】

戦略課題の目標

○ 省エネルギー化を図り、地球環境への負荷を軽減します。

平成 24 年 7 月、再生可能エネルギー特別措置法が施行され、太陽光などの再生可能エネルギーによる電力を国が定めた単価で一定期間、電力会社が買い取ることを義務付けるなど、自然エネルギーの利用促進が図られています。しかしながら太陽光発電システムの導入は、初期費用が非常に高価であるという問題があります。

本市におきましても、太陽光発電システムの導入に対し、市民の皆様へ何らかのインセンティブを与え、設置個数を増加させることで、環境負荷軽減への一翼を担って参りたいと考えています。

施策推進上の目標

住宅用太陽光発電システム補助事業の創設

(目的)

自然エネルギーを活用した太陽光発電システムを普及させるため、太陽光発電システムを設置した市民に、その経費の一部を補助することで、家庭部門における地球温暖化対策を推進させることを目的とします。

(補助対象)

自らが居住する住宅に太陽光発電システムを設置し、国の交付決定を受けている市民。

(対象システム)

10KW未満で未使用のシステム。また設置に対し一部でも市内業者に請け負わせていること。

(補助額)

平成 25 年度補助総額 ⇒ 3,600,000 円 < 1 件の上限：100,000 円 >

アウトプット

施策の進捗状況に応じ、業績目標を設定します。

○ 平成 25 年度太陽光発電システム導入目標

最低値・36 件 (3,600,000 円・補助総額 / 100,000 円・1 件の補助上限)

○ 年度毎に導入件数・36 件以上を目標として、補助金の申請件数や申請総額により、平成 26 年度以降の補助金総額を再検討します。

アウトカム

本市の太陽光発電システム普及率の目標を平成 24 年度大阪府普及率<経済産業省発表：3.7%>に設定し、環境負荷の軽減に配慮した良好な生活環境の形成を目指します。

※普及率は①導入件数を②1 戸建件数で除したもの。

○ 平成 24 年度柏原市普及率 ⇒ 1.2% (①276 件 / ②22,800 件 × 100%)

平成 25 年度予測値 ⇒ 1.37% $\{(276 \text{ 件} + 36 \text{ 件}) / 22,800 \text{ 件} \times 100\}$